

Ⅲ 岐南町地方創生総合戦略(第3期)の策定に向けて

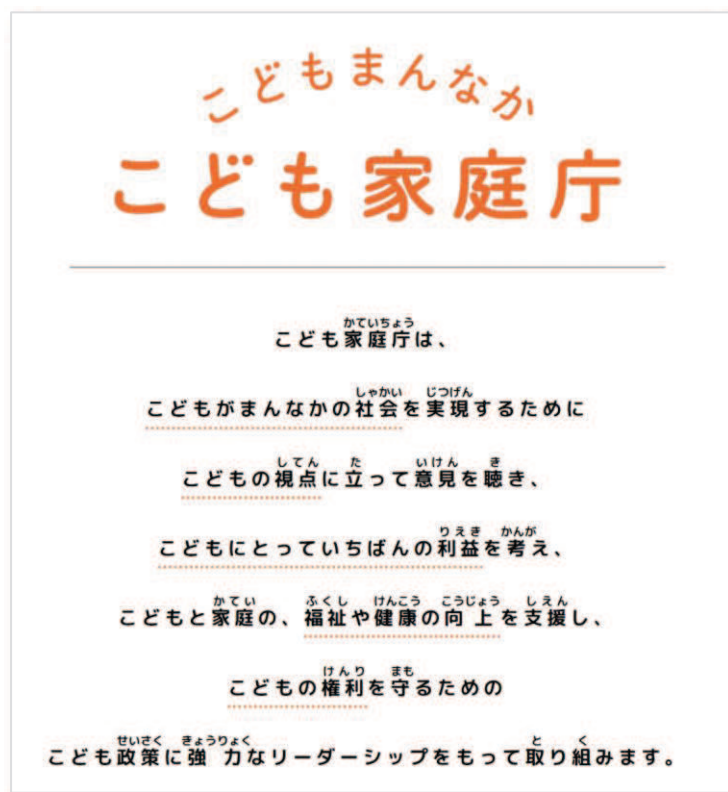
第1章 新たな視点

1. こどもまんなか社会への取組

令和5(2023)年4月1日に「こども家庭庁」が創設されました。その背景には、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国の社会の真ん中に据えて、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れて、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残すことなく、健やかな成長を社会全体で後押ししていくという考え方があります。

また、こども家庭庁の創設と同時に施行された「こども基本法」は、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として制定されました。これは日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神に則り、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現をめざしたものとなっています。

同年12月には、同法に基づいて「こども大綱」が閣議決定されました。これは、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会としての「こどもまんなか社会」をめざすもので、その実現に向けた取組が進められています。



資料：こども家庭庁ホームページより

2. デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

（１）自治体におけるDX推進の意義

令和2（2020）年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、めざすべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、令和4（2022）年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが、めざすべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。

ビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であるとされ、自治体においてはまず、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上するとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていくことが求められています。さらに、DXを推進するにあたっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要とされています。

（２）自治体DX推進計画について

「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」は、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2（2020）年12月25日閣議決定）における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、令和2（2020）年12月に策定されました。

重点取組事項として、「自治体フロントヤード改革の推進」「自治体の情報システムの標準化・共通化」「公金収納におけるeLTAXの活用」「マイナンバーカードの普及促進・利用の推進」「セキュリティ対策の徹底」「自治体のAI・RPAの利用推進」「テレワークの推進」が掲げられています。

（３）岐南町DX推進計画との関係

本町においては、令和5（2023）年3月に「岐南町DX推進計画 ～デジタルで身近につながる快適なまち～」を策定しました。この計画では、利用者中心の行政サービス改革を推進することにより、住民誰もがデジタル技術の利便性を享受できる「デジタルで身近につながる快適なまち」の実現をめざしています。

計画における重点施策として、①情報システムの標準化・共通化、②BPR（業務最適化）の推進、③行政手続きのオンライン化、④業務最適化を図るデジタル技術の利用促進、⑤マイナンバーカードの普及、利用及び活用促進とともに、その他施策の項目として、①テレワークの推進、②セキュリティ対策の徹底、③デジタルデバイド（情報格差）対策の推進、④オープンデータの推進を示しています。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）ならびにデジタル化の活用については、全業務に対して横断的に関連することから、本計画において関連する施策については、デジタル化の視点とともに位置づけることとします。

3. 持続可能な開発目標（SDGs）

平成 27（2015）年 9 月の国連サミットにおいて、先進国を含む国際社会全体の開発目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。「持続可能な開発目標（SDGs）」は、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、17 の目標と具体的に達成すべき 169 のターゲットから構成されています。

国では、平成 28（2016）年に「SDGs 推進本部」を設置し、平成 29（2017）年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版」において「SDGs の推進は、地方創生に資するものであり、その達成に向けた取り組みを推進していくことが重要」としています。

さらに、令和 4（2022）年 6 月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、取組方針の一つであるデジタルの力を活用した地方の社会課題解決において SDGs に関連した取組を位置づけ、魅力的な地域をつくる取組を示しています。

本戦略においても、各施策において次のように SDGs を位置づけ、その強力な推進を図っていきます。

■持続可能な開発目標（SDGs）における 17 の目標

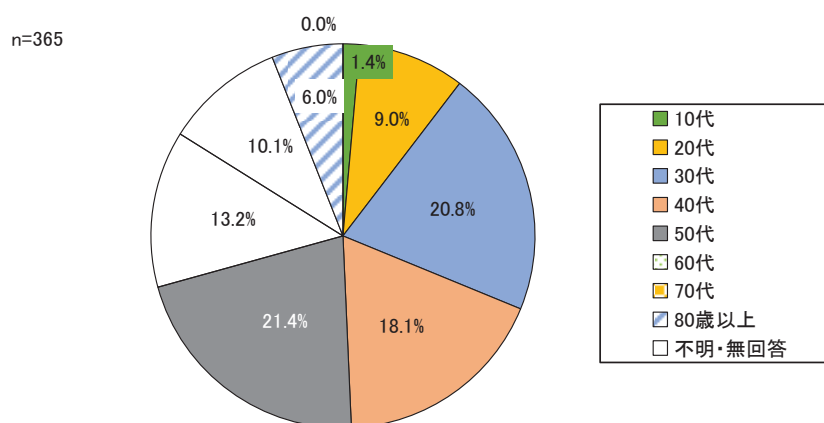


4. アンケート調査の結果

(1)回答者

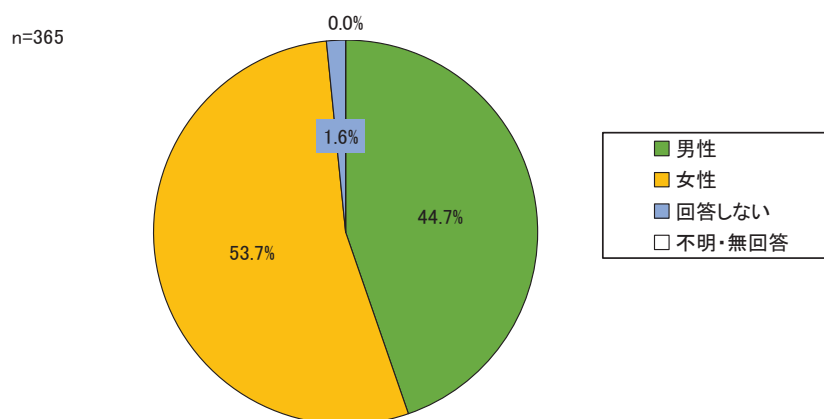
回答者の年齢についてみると、「50代」が21.4%と最も多く、次いで「30代」が20.8%、「40代」が18.1%となっています。

■回答者の年齢（単数回答）



また、回答者の性別についてみると、「男性」が44.7%、「女性」が53.7%となっています。

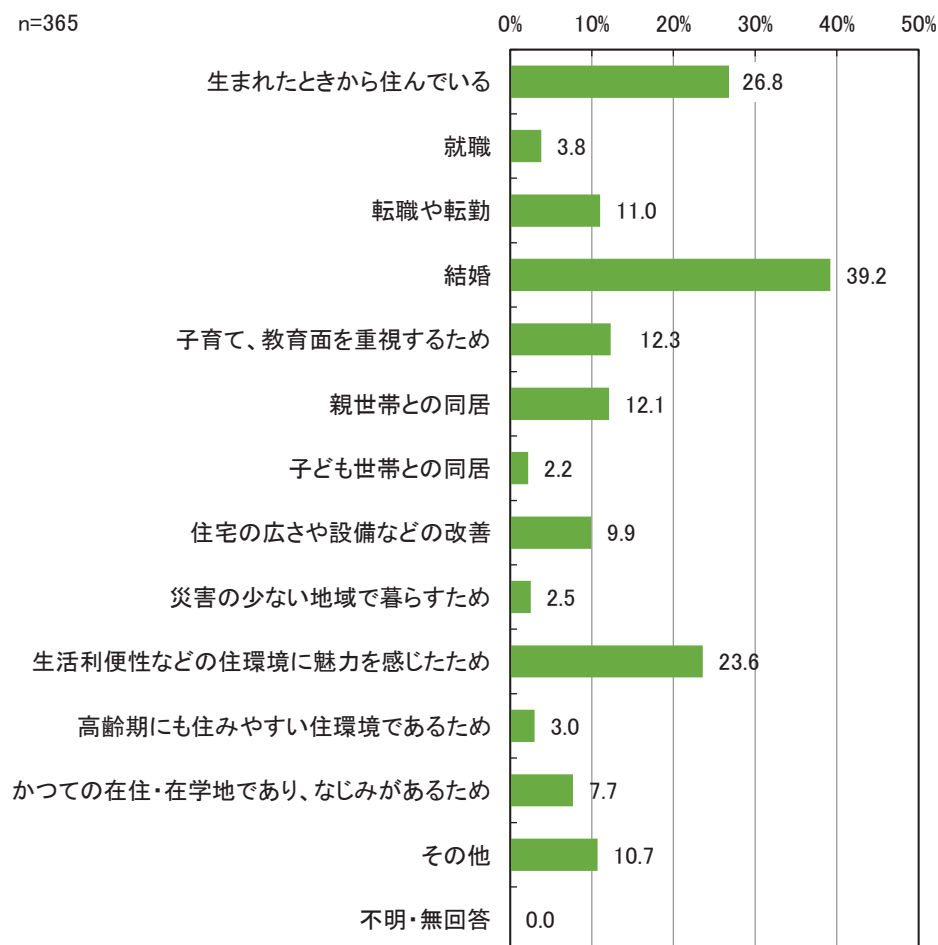
■回答者の性別（単数回答）



(2)居住の理由

岐南町に居住するようになったきっかけについてみると、「結婚」が39.2%と最も多く、次いで「生まれたときから住んでいる」が26.8%、「生活利便性などの住環境に魅力を感じたため」が23.6%となっています。

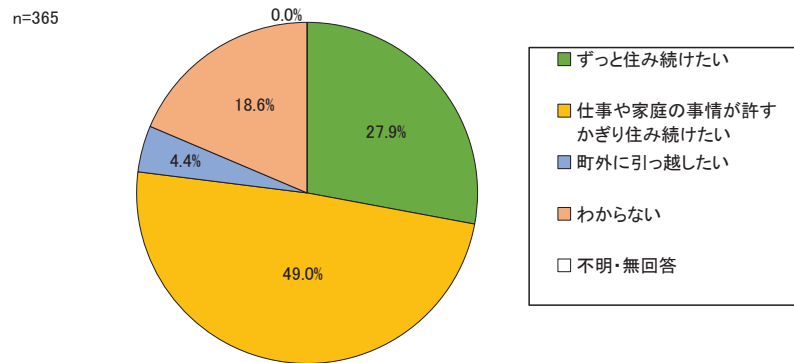
■岐南町に居住するようになったきっかけ（複数回答）



(3)定住の意向

岐南町に住み続けたいと思うかについてみると、「仕事や家庭の事情が許すかぎり住み続けたい」が49.0%と最も多く、次いで「ずっと住み続けたい」が27.9%、「わからない」が18.6%となっています。

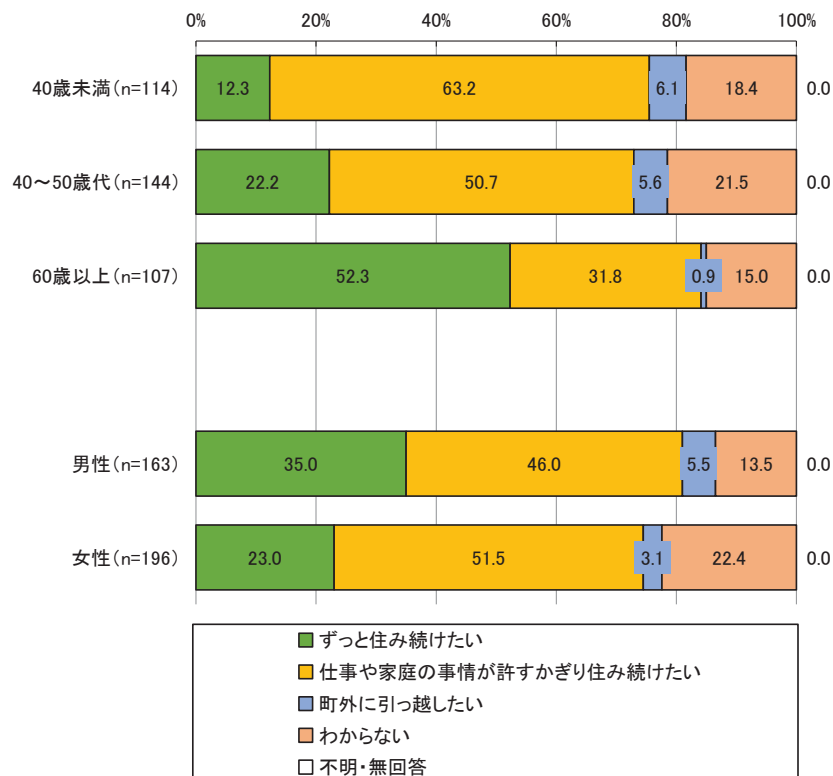
■岐南町での定住意向（単数回答）



定住意向について年齢別にみると、「ずっと住み続けたい」については、年齢が上がるにつれて多くなっています。また、「仕事や家庭の事情が許すかぎり住み続けたい」については、年齢が上がるにつれて少なくなっています。

男女別でみると、「ずっと住み続けたい」については、男性が女性を12.0ポイント上回っています。年齢が上がるにつれて多くなっています。さらに、「わからない」については、女性が男性を8.9ポイント上回っています。

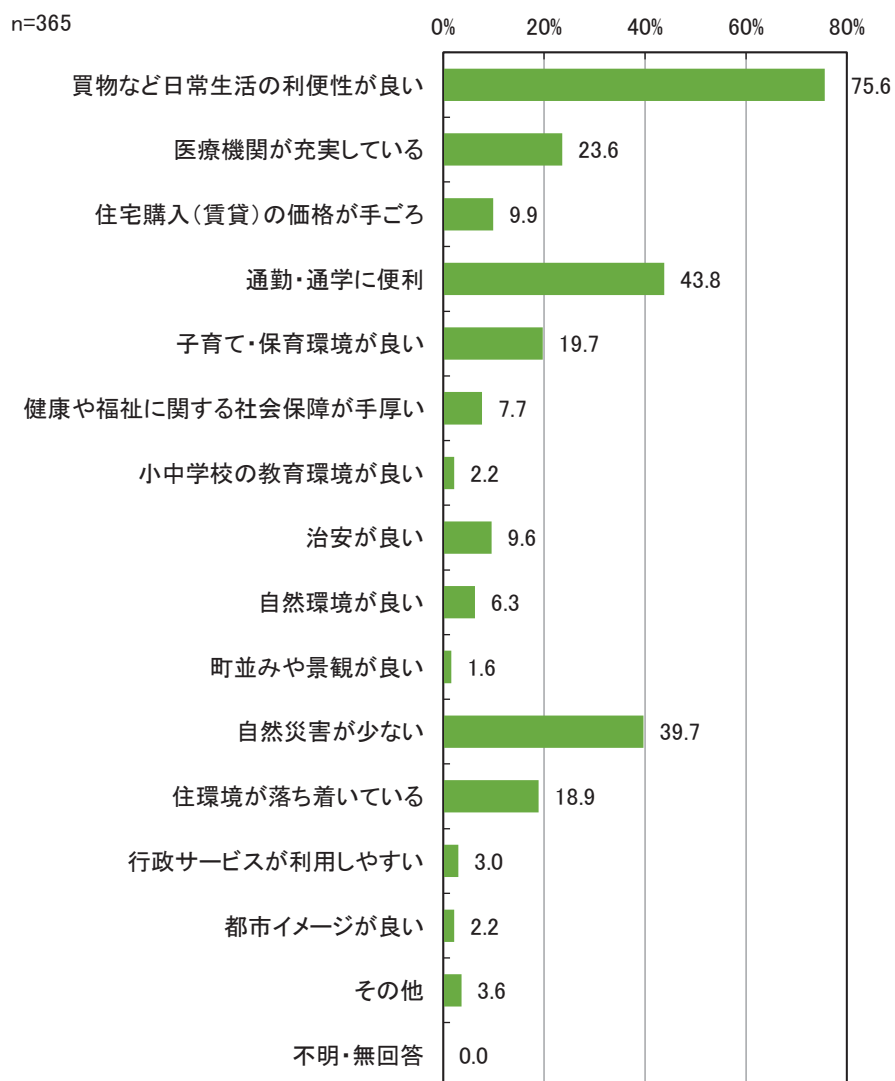
■岐南町での定住意向（年齢別・男女別クロス集計）



(4)岐南町のイメージ【良い点】

岐南町の良い点（誇れる点や自慢に思うこと）についてみると、「買物など日常生活の利便性が良い」が75.6%と最も多く、次いで「通勤・通学に便利」が43.8%、「自然災害が少ない」が39.7%となっています。

■岐南町の良い点（複数回答）

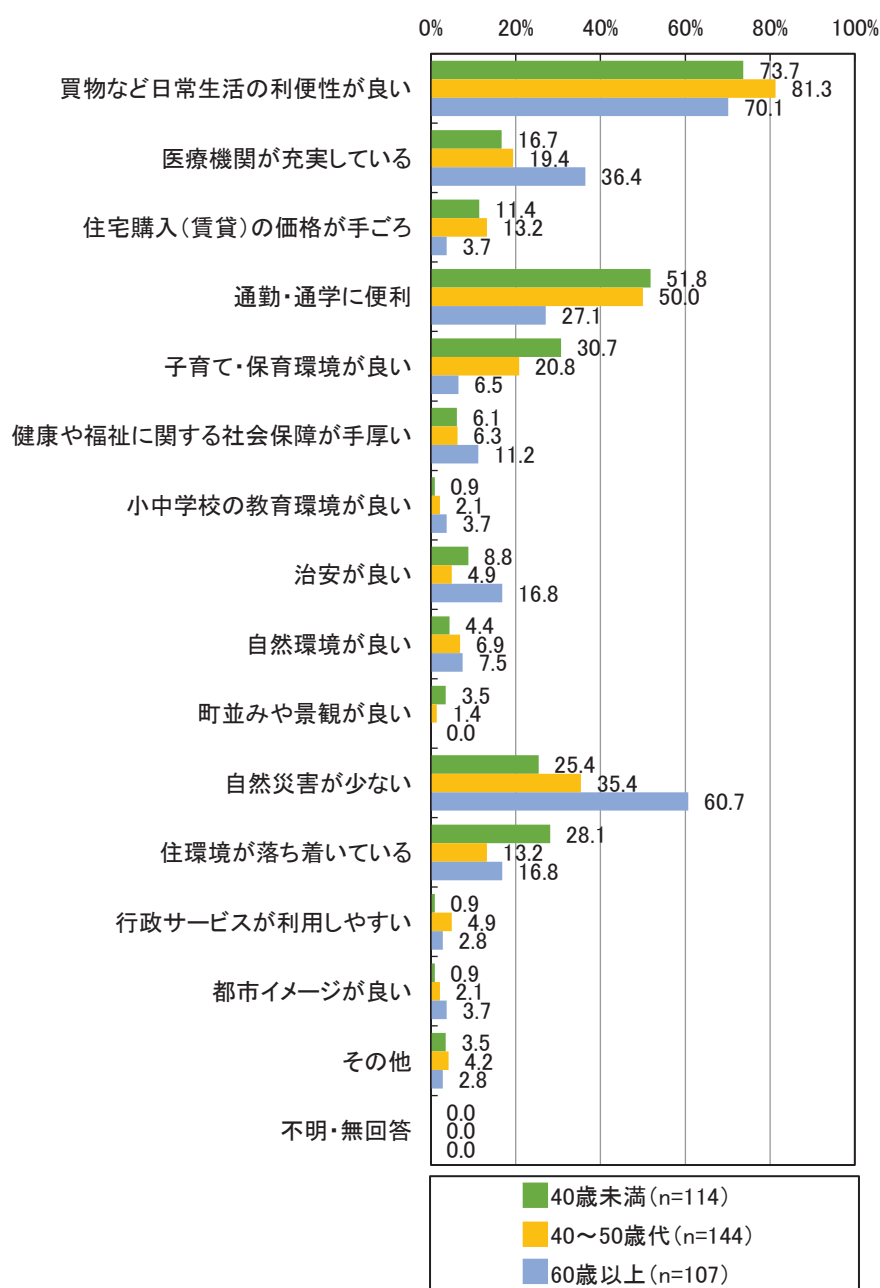


岐南町の良い点について年齢別にみると、「買物など日常生活の利便性が良い」については40～50歳代で最も多くなっています。

また、「通勤・通学に便利」については、年齢が上がるにつれて少なくなっており、この傾向は「子育て・保育環境が良い」においても同様となっています。

一方、年齢が上がるにつれて多くなっている項目としては、「自然災害が少ない」「医療機関が充実している」となっています。

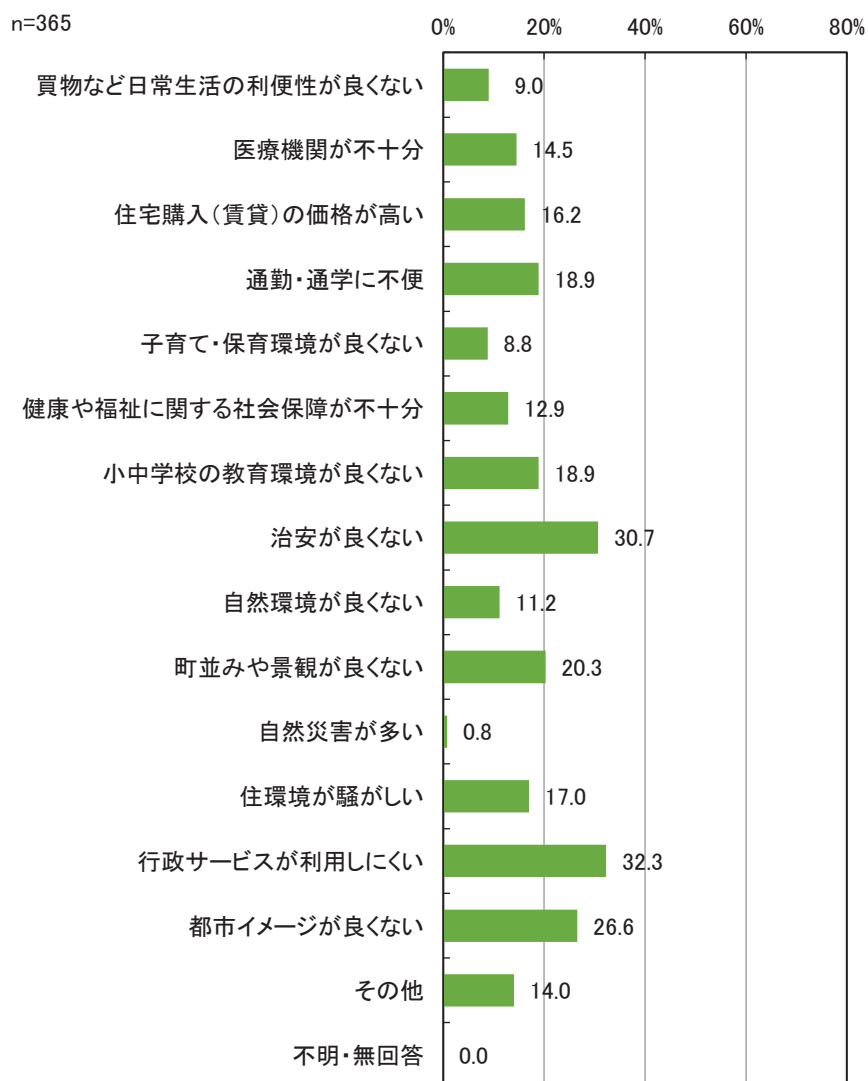
■岐南町の良い点（年齢別クロス集計）



(5) 岐南町のイメージ【悪い点】

岐南町の悪い点（嫌いな点や改善すべきだと思うこと）についてみると、「行政サービスが利用しにくい」が32.3%と最も多く、次いで「治安が良くない」が30.7%、「都市イメージが良くない」が26.6%となっています。

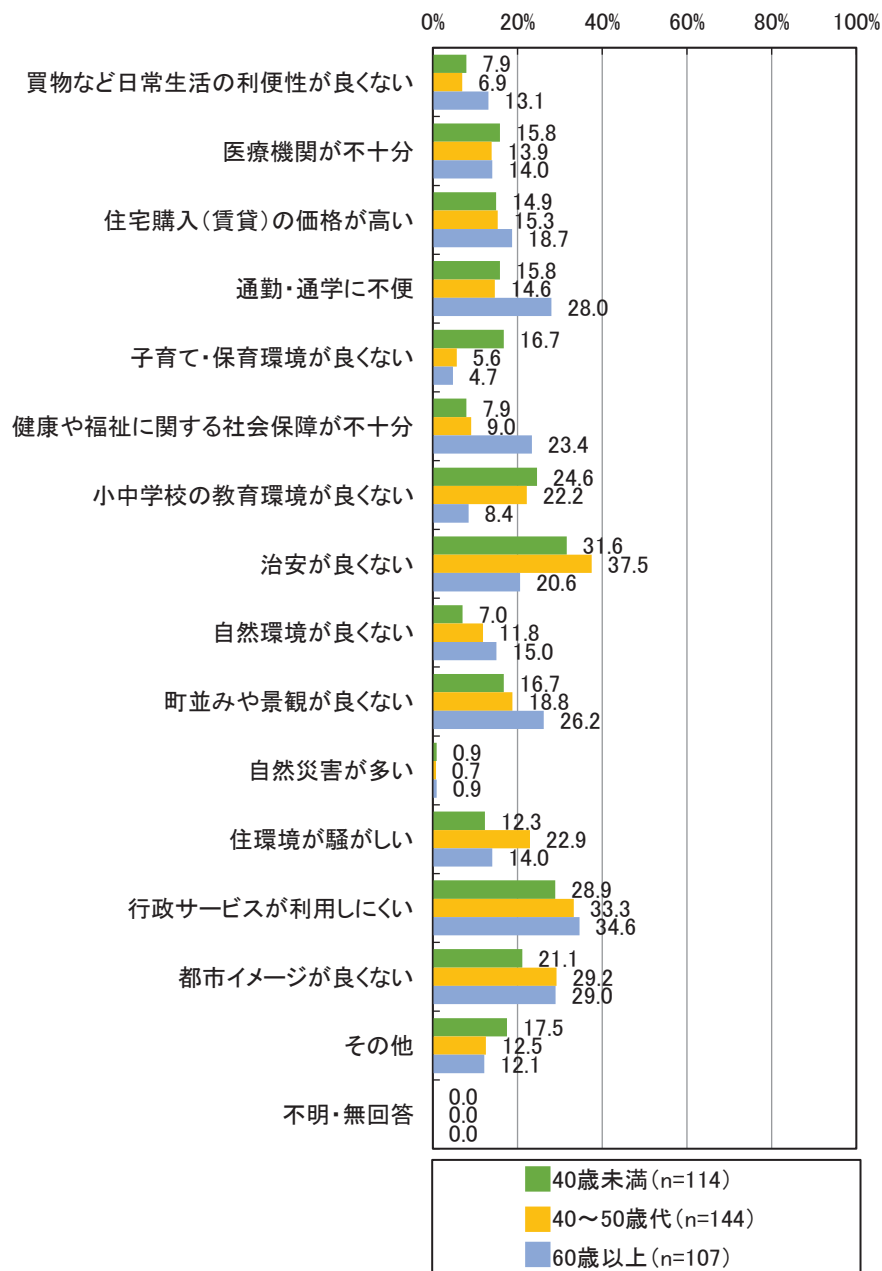
■ 岐南町の悪い点（複数回答）



岐南町の悪い点について年齢別にみると、「行政サービスが利用しにくい」については 60 歳以上で最も多くなっています。

また、「治安が良くない」については、40～50 歳代において最も多くなっており、この傾向は「住環境が騒がしい」においても同様となっています。

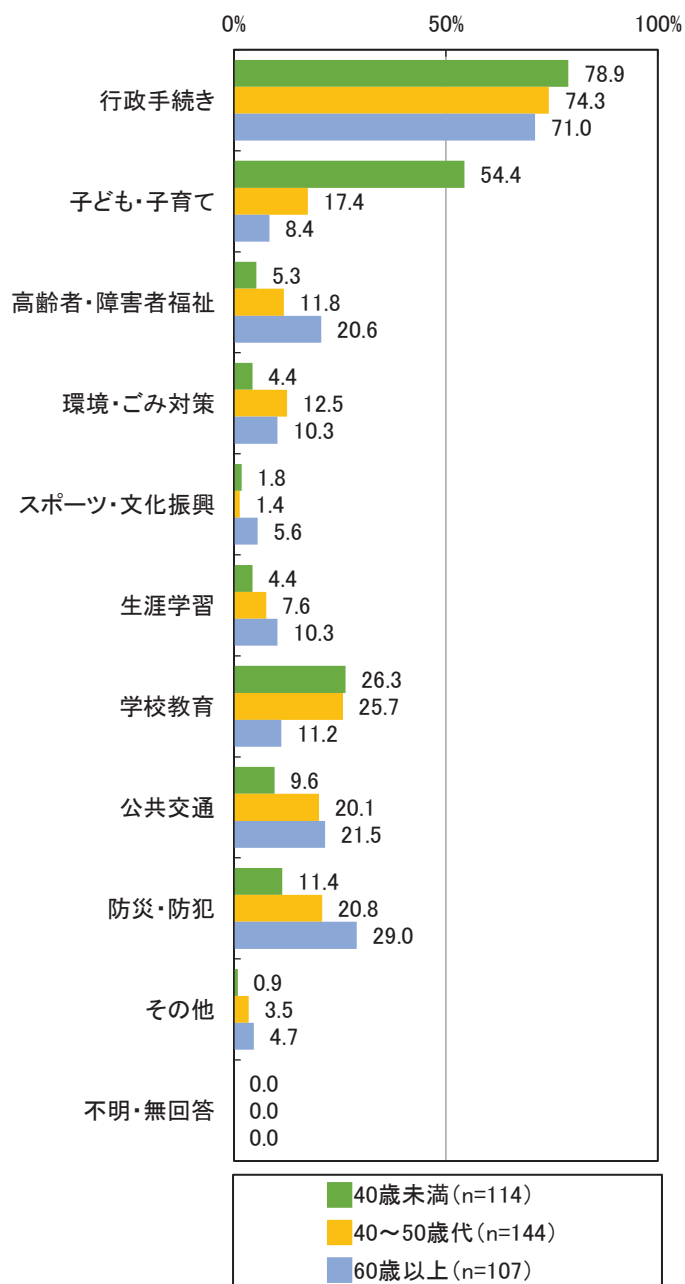
■岐南町の悪い点（年齢別クロス集計）



一方で、岐南町のデジタル化が進むことを期待する分野について年齢別にみると、「行政手続き」については年齢が上がるにつれて少なくなっています。この傾向は「子ども・子育て」や「学校教育」においても同様となっており、特に「子ども・子育て」においては 40 歳未満において非常に多く、40～50 歳代との差は 37.0 ポイントとなっています。

また、「防災・防犯」や「公共交通」、「高齢者・障害者福祉」等については、年齢が上がるにつれて多くなっています。

■ デジタル化が進むことを期待する分野（年齢別クロス集計）

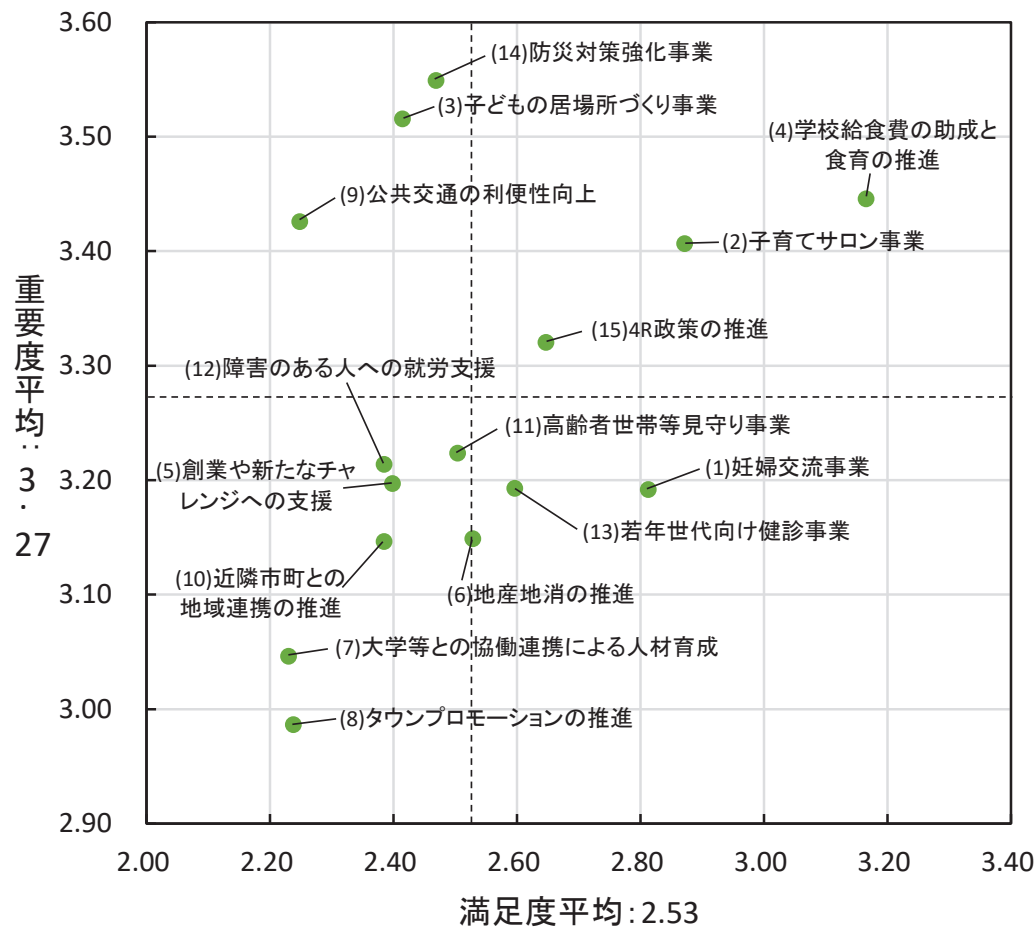


(6)岐南町のまちづくりへの満足度・今後の重要度

岐南町のまちづくりにおける 15 の事業について、現在の満足度と今後の重要度をうかがい、加重平均による平均値を算出しました。

なお、満足度は「十分満足（4点）」から「まったく不満（1点）」まで、今後の重要度は「非常に重要（4点）」から「重要でない（1点）」まで、それぞれ4段階評価で点数化するとともに、それを「わからない」「不明・無回答」を除く回答件数で除しました。

■岐南町のまちづくりにおける 15 事業の満足度・今後の重要度（散布図）



【散布図の見方】

領 域	内 容
A	今後の重要度が高いにもかかわらず満足度が低く、優先して充実が求められている事業
B	満足度も今後の重要度も高いため、継続して充実する必要がある事業
C	満足度は低いものの今後の重要度が低いため、他の事業の優先順位を勘案しながら、満足度を向上していくべき事業
D	満足度は高いものの今後の重要度が低いため、実施を見直していく必要がある事業

散布図による分析をふまえ、今後の充実が求められている事業について分析しました。

① 領域Bの事業：満足度も今後の重要度も高いため、継続して充実する必要がある事業

まちづくりにおける事業	満足度	今後の重要度
(4)学校給食費の助成と食育の推進	3.17	3.45
(2)子育てサロン事業	2.87	3.41
(15)4R 政策の推進(※)	2.65	3.32

※4R：ごみの減量化に向けてのアクションの総称で、リデュース(発生抑制)、リフューズ(発生回避)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)を指す。

- 「学校給食費の助成と食育の推進」が、今回調査した全事業の中で最も満足度が高く、学校給食費の助成（無償化）の事業が高く評価されている。
- 学校給食費以外として、「子育てサロン」や「4R 政策の推進」の満足度が高く、子育て施策の充実やごみの分別への評価が高くなっている。

② 領域Aの事業：今後の重要度が高いにもかかわらず満足度が低く、優先して充実が求められている事業

まちづくりにおける事業	満足度	今後の重要度
(14)防災対策強化事業	2.47	3.55
(3)子どもの居場所づくり事業	2.41	3.52
(9)公共交通の利便性向上	2.25	3.43

- 「防災対策強化」が、今回調査した全事業の中で最も今後の重要度が高く、今年も全国的に地震や風水害の事案が多くあることから、災害関連の関心が高い。
- 防災対策強化以外として、「子どもの居場所づくり」や「公共交通の利便性向上」の充実が求められており、今後重点的に進めていく必要がある。

第 2 章 第 2 期総合戦略の評価

1. 評価の方法

本戦略の策定にあたり、第 2 期総合戦略で定めた成果指標や重要業績評価指標（K P I）の達成状況を、以下の判定基準により評価しました。

■達成状況の判定基準

達成状況	判定基準	判定結果
○	基準値より改善 または目標値達成	20
△	基準値横ばい または基準値より改善しているが、前年度より悪化	5
×	基準値より悪化 または目標値未達成	8
—	検証不能	5
合 計		38

2. 評価の結果

基本目標1 んなで育む！

成果指標	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
出生数	累計 1,198 人※ ¹	累計 1,070 人※ ²	累計 1,388 人	○
中学生以下の子を持つ世帯の 転入(転入転出差)	転出超過 30 世帯	転入と転出を 均衡	転出超過 51 世帯	×

※1：基準値の累計は平成27（2015）年度から平成30（2018）年度までの累計。

※2：現状値の累計は令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの累計。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
(施策1)結婚・出産支援の強化				
妊婦検診の受診率	99.7%	100.0%	100%	○
妊婦交流事業への出席者数	39 人	60 人	57 人	○
(施策2)育児支援の充実				
育児講座の参加者数 (子育てサロンで行う講話・遊び・ 産後サポート事業) ※のびのび子育てひろば・・・子育て サロンで行う講話・遊び	555 人	595 人	425 人	×
保育施設の待機児童数	0 人	0 人	0 人	○
学童保育の待機児童数	0 人	0 人	0 人	○
(施策3)学校教育・社会教育・心の教育の充実				
ICTを活用した授業による 児童生徒の理解度	81.1%	85.0%	アンケート未実施	—
英語検定助成の申請者数	実績なし	累計 300 人	累計 449 人	○
公民館講座(生涯学習)の 受講者数	263 人	300 人	244 人	×
(施策4)地域コミュニティの活性化と絆づくりの推進				
提案型協働事業の申請団体数	2団体	4団体	3団体	○
地域福祉ボランティアの 登録団体数	31 団体	38 団体	36 団体	○

基本目標２ めなで働く！

成果指標	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
商工会加入事業所数	899 事業所	1,000 事業所	897 事業所	△
町内事業所の従業員数	14,995 人	15,100 人	統計調査なし	—

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
(施策1)地域産業の活性化、企業支援の強化				
企業支援事業を活用した 事業所数	累計 33 社	累計 80 社	累計 93 社	○
庁内事業所数	1,460 事業所	1,540 事業所	統計調査なし	—
雇用、人材育成に関する取組数	1 事業	3 事業	3 事業	○
(施策2)農業振興の推進				
おんさい広場の一日当たりの 出荷者数	207 人	220 人	250 人	○
(施策3)多様な人材の活躍推進				
女性を対象とした就労支援サー ビスを活用し就業に至った人数	17 人	30 人	18 人	△

基本目標3 んなで交わる！

成果指標	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
休日滞在人口	18,506 人	18,700 人	19,022 人	○
世帯の増減	191 世帯の増加	50 世帯の増加	210 世帯の増加	○

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
(施策1) 移住・定住の促進				
ふるさと納税による寄付額	231 万円	1 億円	1 億 690 万円	○
ホームページアクセス数	192,463 件	250,000 件	760,401 件	○
(施策2) 交通ネットワークの利便性の向上				
岐南町コミュニティタクシー (デマンドタクシー)の 年間延べ利用者数	1,324 人	2,000 人	2,215 人	○
(施策3) 都市拠点の整備と地域連携の推進				
「岐阜連携都市圏ビジョン」内の 参加事業数	28 事業	35 事業	42 事業	○
岐南駅前周辺の整備に対する 満足度	22.2%	49.5%	—	—
(施策4) 交流の場の充実				
カフェスペース(やすらぎ苑)の 売上金額	6,185 千円	7,200 千円	3,828 千円	×

基本目標4 んで安らぐ！

成果指標	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
安全で安心して暮らせる町だと思 う人の割合	79.0%	86.7%	アンケート未実施	—
75 歳以上の要介護認定者の 割合	23.0%	20.1%	29.4%	×

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (平成 30(2018) 年度)	目標値 (令和6(2024) 年度)	現状値 (令和5(2023) 年度)	達成 状況
(施策1)高齢者・障害者福祉の推進				
高齢者世帯等見守り事業により 状況を把握した延べ高齢者数	352 人	412 人	815 人	○
就労(移行・継続・定着)支援の 利用者数	70 人	100 人	105 人	○
(施策2)健康づくりの推進				
介護予防事業参加者数	401 人	528 人	328 人	×
スポーツ施設の利用者数	221,858 人	225,000 人	171,171 人	×
(施策3)都市基盤の整備				
主要配水管の耐震化率	52.5%	71.7%	67.1%	○
公園等総面積 (住民一人当たりの公園等面積)	117,267 m ² (4.57 m ²)	118,267 m ² (4.61 m ²)	117,917 m ² (4.50 m ²)	△
(施策4)防災・防犯その他の安全対策と環境保全対策の推進				
防災士の認定登録者数	41 人	65 人	49 人	△
交通事故の発生件数	147 件	120 件	78 件	△
可燃ごみの年間総排出量 (住民一人当たりの年間排出量)	143kg	141kg	159kg	×